

# 地方都市における公共交通活性化策について

上嶋 欣也<sup>1</sup>・大門 健一<sup>2</sup>

1 都市計画部門 都市計画・環境系グループ 係長

E-mail:kamishima@shinnihon-cst.co.jp

2 都市計画部門 都市計画・環境系グループ 課長(技術士 建設部門-都市及び地方計画)

E-mail:daimon@shinnihon-cst.co.jp

**Key Words :** 地域公共交通総合連携計画、交通弱者対策、コミュニティ交通、収支予測、モビリティ・マネジメント

## 1. はじめに

### (1) 公共交通を取りまく現状

郊外部の住宅開発の進展に伴う市街地の拡散や自動車保有率の上昇、道路整備の進展などに伴い、モータリゼーションが進展し、地方都市における公共交通は、利用客の減少から運行便数の減少、利便性の低下、サービス水準の低下、そして路線廃止、更なる利用客の減少といった風に負のスパイラルに陥っている。

公共交通は超高齢化社会の進展や環境問題への対応などの観点から、今後も必要不可欠な都市基盤であり、活性化・再生の必要が高いと考えられる。

### (2) 公共交通の活性化・再生の取り組み状況

弊社が関わっている都市における公共交通活性化への取り組み状況について、以下に整理する。

#### 黒部市の取り組み

黒部市では、平成 20 年度より、市内の現況把握や、既存公共交通網の問題点・課題の整理、今

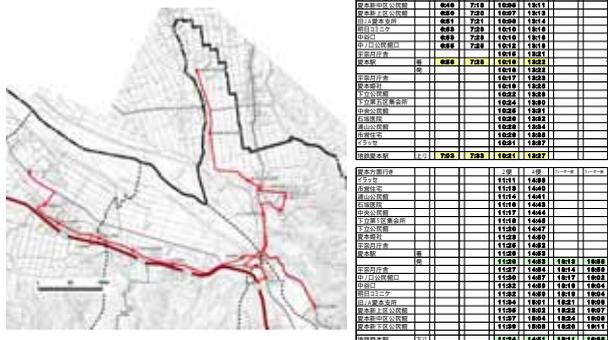


図-1 コミュニティ交通ルート・ダイヤ案

後の取り組み方針の検討を進めてきた。

平成 22 年度には、国の支援事業である「地域公共交通活性化・再生総合事業」の認定を受け、地域公共交通総合連携計画を策定する予定である。また計画策定と合わせて公共交通不便地域でのコミュニティ交通のテスト運行を計画している。弊社では、これまでに現況調査やルート・ダイヤや収支予測などについての検討補助を行っている。

#### 富山市の取り組み

富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを進めており、交通活性化事例としてかなり有名になっている。富山ライトレールによる J R 富山港線 L R T 化事業に始まり、J R 高山本線活性化社会実験(高頻度運行、新駅整備、P & R 駐車場整備等)、市内電車環状線化事業などを推し進め、公共交通の利便性が飛躍的に向上した。

弊社では、J R 高山本線活性化社会実験の一環で、新設された婦中鵜坂駅の近隣事業所従業員に対して、J R 高山本線利用を働きかける事業を手がけた。その中では、アンケート調査を通じた利



図-2 富山ライトレール

用状況・利用意向の把握を行うとともに、ニューズレターの作成・配布などによる利用促進に取り組んだ。



図-3 JR高山本線活性化社会実験（婦中鶏坂駅）

## 2. 地方都市における公共交通の問題点

これまで弊社が携わってきたなかで感じられた、地方都市における公共交通が抱える問題点として、以下の3点が挙げられる。

### 公共交通サービス水準の低下

地方都市の公共交通においては、利用客減少に伴う路線の廃止や運行便数の減少などにより、交通不便地域が発生している。公共交通の利便性が向上しないと、利便性の高い自動車利用からの転換は難しいと考えられる。

### 不十分な取り組み体制

公共交通の活性化・再生の取り組みにおいては、交通事業者まかせ、市町村まかせの面が大きいのが現状である。

### 過度な自動車依存のライフスタイル

自動車の利便性の高さゆえに、特に地方都市においては、過度な自動車依存のライフスタイルとなっており、公共交通の利用度が低くなっている。

## 3. 問題点に対する対応策

### (1) サービス水準の向上対策

自動車利用から公共交通利用への転換を図るように、バスや電車の運行便数の増加やコミュニティ交通の導入などサービス水準の向上を図ることが必要であると考えられる。

また更なる利便性の向上方策として、ICカードの導入が考えられ、公共交通利用だけでなく、地域の買い物等にも利用できるツールとして、活用していくことが有効であると考えられる。

### (2) 協働体制の確立等

公共交通の活性化においては、利用者も含めた公共交通に関係する人々が協働して取り組んでいくことが必要であると考えられる。公共交通の活性化は地域の問題として捉えて、様々な関係者の協働を図るべく体制の確立を図っていくことが重要と考える。

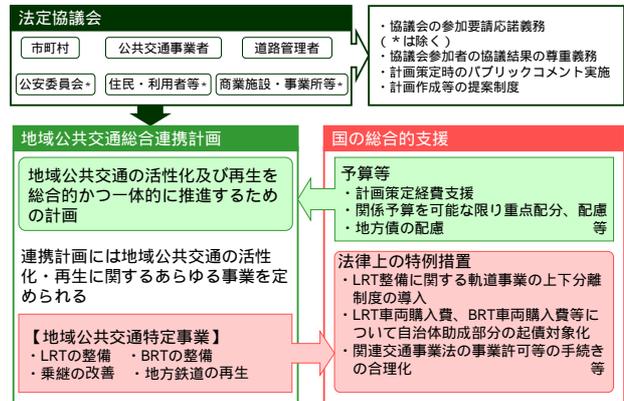


図-4 公共交通活性化の総合的な取り組みイメージ<sup>1)</sup>

### (3) 利用者意識の向上対策

公共交通の利便性を向上させるだけでなく、利用促進に向けた働きかけも必要と考えられる。社会的に有益な公共交通利用へと行動変容を導いていく一つの手法である「モビリティ・マネジメント」(住民一人ひとりや一つの職場組織等に働きかけ、自発的な行動の転換を促すコミュニケーション施策<sup>2)</sup>)に取り組むなどの対策が必要であると考えられる。

## 4. まとめ

ここまで3つの問題点に対する対応策について述べてきたが、すべてを同時に取り組むことは費用面等から困難であり、地域特性や社会情勢等を踏まえて、手法を取捨選択しつつ、継続的に活性化に取り組んでいくことが必要であると考えられる。

### 参考文献

- 1) 国土交通省北陸信越運輸局：地域公共交通総合連携計画策定の手引き，2009
- 2) 藤井 聡・谷口綾子：モビリティ・マネジメント入門，学芸出版社，2008